

アジア日系企業 HR REPORT

by **PERSOL** in Asia Pacific



▶ 国·地域別求人動向

シンガポール	
マレーシア	4
タイ	
インドネシア	6
ベトナム	7
フィリピン	8

パーソルグループは、アジア・パシフィックにおいて13カ国・地域に事業展開し、お客さまの人と組織にまつわるご相談にお応えしています。本レポートでは、アジア・パシフィック地域のパーソルグループにご依頼いただく年間約10万件(※)の求人案件をもとに、各国の最新の求人動向をまとめております。本レポートがお客様の人と組織の成長に少しでもお役に立てますと幸いです。

※アジア・パシフィック13カ国・地域における求人案件数。

Copyright(C) PERSOLKELLY Pte Ltd. All right reserved. このレポートに掲載している情報のコピーおよび無断転載を禁じます。

> 国・地域別求人動向(シンガポール)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の 推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。 ※これらの情報は、PERSOLKELLYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。 各コメントは2024年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比



急激に増加



安定増加



横ばい



やや減少



大幅に減少





執筆: **PERSOL Singapore Amily Yoong**

2023年、シンガポールの雇用情勢は、特に医療やテクノロジーなどのセクターの需要に支えられ、低い失業率と一貫した 賃金上昇を特徴とした強靭さを示した。情報通信業 (48%)、専門・ビジネスサービス業 (47%)、製造業 (46%) が最も積 極的な採用意向を持ち、シンガポールの名目賃金は2023年に4%増加し、2024年も同じ水準で増加する見込みだ。

しかしながら、いくつかの課題も浮かび上がっており、労働市場の引き締めや解雇の増加などが特に注目されている。労 働省による労働市場の推計によれば、2023年には14,320人の解雇が発生し、2022年の記録的な低さを示した6,440人の2 倍以上となった。

2024年1月から3月の動向は、完全なリモート環境よりもハイブリッドな働き方が好まれる傾向が出ている。humanresources.netによると、雇用主の48%が柔軟な働き方を組織内で実施しており、変化する従業員側の需要を雇用主が理解 し取り入れることで、柔軟性を担保しながら対面でのコラボレーションも維持するバランスを戦略的にとっている状況を反 映している。さらに、外国人雇用においてはバックグラウンドチェックが厳格化されており、スキルと信頼を兼ね備えた労 働力確保のため、外国人求職者の資格や経験に対する厳しい審査が行われている。

また、労働ダイナミクスの変化に適応した人事戦略を取る必要性が高まる中、職場での関係構築と高齢労働者に備える ことに注目が集まっている。シンガポール労働省が公開したデータによると、現在シンガポールの労働力の27%は55歳以上 の労働者で構成されており、2030年までには労働市場に新たに参入するローカル労働者は、退職する労働者の数に対して わずか0.7人しかいないと予測されている。したがって、企業が競争力を維持するためには、従業員の年齢に関係なく必要 な知識とスキルを身につけるサポートをすることが求められる。

2024年第1四半期の求人状況は、製造業が総求人数の33%を占め、次いで建設業が16%、小売および消費財が8%、ITお よび通信が約4%を占めた。日本語を話す人材の求人は、総務・事務、コーディネーター、サポートポジションにおいて需要 が増加している。

2024年のシンガポールの労働力市場は、これらの傾向を維持し、課題に適応しながら進化していくものと見られる。柔 軟件の促進、スキルの開発の推進、および持続的な生産性と成長をサポートする労働環境の整備に重点が置かれる。

> 国・地域別求人動向(マレーシア)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の 推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。 ※これらの情報は、PERSOLKELLYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。 各コメントは2024年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比

急激に増加

安定増加

横ばい

やや減少



大幅に減少





執筆: PERSOL Malaysia 倉川紫音

マレーシア中央銀行(BNM)によると、マレーシア経済は底堅い内需と外需の改善に支えられ2024年に4%から5%の成長 が見込まれている。特に今年はサービス業と製造業が主要な経済牽引役となると予測した。サービス業、特に消費者関連 サブセクターは、中国やインドからの観光活動と良好な労働市場環境の恩恵を受けるとし、製造業については世界的なハ イテク・サイクルの回復に伴う電気・電子(E&E)クラスターの拡大が牽引し、地域経済の改善もE&E以外の輸出にプラスに 働くと予想されている。

DOSM (マレーシア統計局) は3月8日(金)、2023年1月から2024年1月までの統計に焦点を当てた「2024年1月労働力統 計」を発表した。マレーシアの労働市場は継続的な上昇傾向を維持したとされる。

2024年は観光活動の改善、インフラ・プロジェクトの継続的な実施、さらなる投資の充実、政府のイニシアティブなど、 国内のプラス要因に下支えされる見通しだという。また、フライトの利便性が向上し、中国とインドからの観光客が増加する ため、国際観光客の到着数がパンデミック以前のレベルを上回ると政府は予想している。

雇用率は2023年1月の67.3% (1.616万人) から2024年1月には67.9% (1.648万人) に上昇した。また、失業率は2023年1月 の3.6% (596100人) から2024年1月には3.3% (567300人) に低下した。

なお、MIDF (マレーシア工業開発銀行) によると対外貿易の回復と堅調な内需を背景に、2024年の平均求人数は月10 万~12万人レベルで推移すると予測されている(2021年20万6,700人、2022年39万6,100人、2023年17万3,500人)。この緩 やかな伸びはパンデミック後の経済再開後に求人数が急増したことから予想されると述べている。

求人市場としては環境・社会・ガバナンス (ESG) やサステナビリティに関する専門知識を持つプロフェッショナルへの需 要は高まっており、特に金融サービス、エネルギー、テクノロジー、消費財、ヘルスケア業界で顕著である。また、多くの業界 が業務効率の改善、顧客体験の向上、競争力の強化を目指し、デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組んでいる ため、DXと自動化を推進できる人材についても需要が高い。

実際に2024年Q1でパーソルマレーシアで承った求人は43%が建築業界、29%が金融業界、続いて14%がサービス業界、 その他となった。

日本人求職者については、子どもの国際教育のため家族移住を目指す求職者が引き続き多く、比較的経歴が問われな いBPOでのポジションがその受け皿となるケースが見受けられる。

日本人向けの求人市場としては依然としてBPO企業での日本語需要は高く、その他には製造業や、IT、サービス業界での 求人なども増えている。

〉国・地域別求人動向(タイ)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の 推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。 ※これらの情報は、PERSOLKELLYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。 各コメントは2024年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比



急激に増加



安定増加



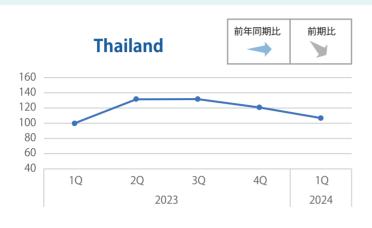
横ばい



₩ やや減少



大幅に減少





執筆: PERSOL Thailand 大塚有子

タイ国家経済社会開発委員会 (NESDC) は2月19日、2023年第4四半期 (10~12月) の実質GDP成長率が前年同期比 1.7%と公表した。市場予測の2.6%増というのを下回る結果となった。また、季節調整済みの前期比0.6%減と1年ぶりのマ イナス成長。2023年通年のGDP成長率は前年比1.9%増とこちらも従来の政府の成長率予測2.5%を下回る結果となった。 通年で観光業や個人消費の増加は大きく成長したが、製造業や公共投資の落ち込みに相殺をされ、予測よりも低い結果 となった。この結果を受けて、セター首相は利下げを要求していたが、タイ中央銀行は4月10日の金融政策委員会にて2.5% に据え置くことを決定している。政府はGPD成長率5%目標を掲げて久しいが、過去10年の平均成長率は2%増と低迷。 2024年のGDP成長率の見通しは2.6%増。また外国人観光客の訪問者数を3,550万人と予測した。

タイ国家統計局 (NSO) が発表した2024年2月の失業率は1.0%で、前月比0.1ポイント低下。バンコクと北部にて下がった 一方で、東北部および南部では上昇した。コロナの影響で2021年第3四半期に2.3%まで悪化した失業率は、2021年第4四 半期以降に低下、2023年9月~12月は4か月連続で0.8%だったのが、2024年1月より1%と上昇に転じている。

弊社にて日系企業から頂戴する新規求人数についても2021年第4四半期より前年同期比で大きく増加に転じたが、 2024年に入ってからは増加率が鈍化。とはいえ、少子高齢化・労働人口の減少が進むタイにおいては人材獲得競争が深刻 であり、中でもアジア・オセアニアの他国に比較してタイではマネジャーなど一般管理職の不足がより深刻であるという結 果もJETROの調査結果にて出ている。タイのマーケットにおいては、今後いかに生産性をあげていくかということが大きな テーマとなっていることが、この調査からも見られる。

タイ商工会議所大学の発表によると、2024年2月の消費者信頼感指数は63.8 (100以上が好感)で7か月連続の上昇。 2020年3月以降で1番高い結果だった。実際に街でも多くの外国人を見かけることが日常となり、いち消費者としては経済 回復を実感しやすい状況である。また、タイ投資委員会事務局(BOI)は3月28日、大規模な国際的コンサートやスポーツイベ ント、フェスティバルを誘致するための優遇措置を承認した。これは政府がすすめる政策の後押しであり、目に見えて日本 を含めた海外のアーティストのコンサートが多数開催されている。バンコクに住んでいる一個人としては、タイの景気を楽 観視したいものの、産業・業界によって大きく明暗がわかれる状況になりそうだ。

> 国・地域別求人動向(インドネシア)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の 推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。 ※これらの情報は、PERSOLKELLYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。 各コメントは2024年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比



急激に増加



安定増加



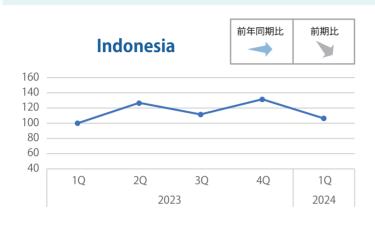
横ばい



やや減少



大幅に減少





執筆: PERSOL Indonesia 宮田順平

2023年10~12月インドネシアのGDP成長率は前年比5.04%と予想の5%をわずかに上回り、前四半期に記録された 4.94%の成長率から改善された結果となった。2023年全体では5.05%と昨年の5.31%から鈍化はしているものの、底堅い 堅調な推移を見せた。

産業別に見ると、全ての産業で前年同時期よりは伸びているものの、第三次・第一次産業の伸び率は鈍化している。業 種別に見ると、成長率の増加をけん引しているのが、運輸・倉庫業で13.96%の増、その他サービス業が10.52%の増、ホテ ル・飲食業で10.01%増と2桁の成長を記録している。

2024年第一四半期の求人動向に関しては、新規求人件数が前四半期比97.2%、前年同時期比125.8%、前期比では減速 したものの、昨年に引き続き新規求人数は一定あり、候補者の流動性も年間を通して高い状況にある。日系マーケットで は、ローカル化の取組みから日本人現地採用者の需要が増え、現地採用日本人候補者は完全な売り手市場に直面してい る。その結果、今年度弊社で行った日本人現地採用市場の調査では、候補者の希望給与がコロナ禍前の市場と比較し15% 程上昇し、企業側の待遇面も住宅手当などの+αの福利厚牛を付与する企業様が増える結果となった。

現地ナショナルスタッフの求人に関しては、日本語話者の採用市場が変化している。昨年までは、他ポジション同様に求 人側に有利な市場であったが、日本採用のインバウンド需要の影響もあり、特に日本語検定N2~N1レベルの候補者の採 用がしづらい市況となっており、状況が変化してきた。

日本では、訪日観光客の回復に際し、サービス業での人手不足が深刻化している。例えば、航空業界では乗客数は増加 しているにもかかわらず、コロナ禍での従業員の離職により人手不足が生じ、ある都市部の空港では総従業員数が20%近 く減少したとの情報もある。この現象は航空業界だけではなく、全ての産業にあてはまる。

その為、今後も日本からの外国人インバウンド採用ニーズは高まり、在日本企業が採用競合先になっていく状況は今後も 続くことが予想される。

インドネシア国内の失業率は、2023年8月時点での統計では5.32%(全体)、6.40%(都市部)と、特に都市部では大幅な改 善が見られていたが、昨年度末の統計では、失業率が上昇すると予想されている。

多くの企業様において新年度の始まりである4月がスタートし、新規進出や、日本就業が出来る人材採用のご相談が増え ている。2024年も企業様の各ビジネス段階における多様な人事課題に関する相談が増えると予想している。採用市場や企 業様のニーズ変化に沿った人事周りのサポートができるよう、弊社でもより一層サービス・体制の強化を図り、採用・労務・ 人事制度・研修などの多岐の分野でソリューション提供に努めていきたい。

> 国・地域別求人動向(ベトナム)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の 推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。 ※これらの情報は、PERSOLKELLYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。 各コメントは2024年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比



急激に増加



安定増加



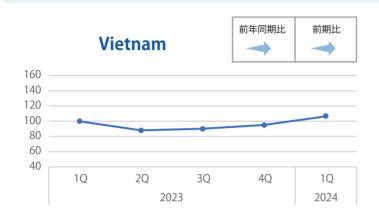
横ばい



やや減少



大幅に減少





執筆: PERSOL Vietnam 石川堅登

ベトナム統計総局 (GSO) の発表によると、2024年1~3月期の国内総生産 (GDP) 成長率 (推定値) は前年同期比 +5.66%であり、同期として直近4年間で最高でありベトナムの経済が回復の兆しが見える。同期の工業・建設業の伸び率 は+6.28%、電力の生産販売が+11.97%、製造が+6.98%で経済成長を牽引し、サービス業は商業活動が活発で、観光刺激 策の効果により観光業が力強く回復し、輸送・倉庫が+10.58%、宿泊・飲食サービスが+8.34%などであった。GDP構成比 率が大きいのは、サービス業:43.48%、工業・建設業:35.73%、農林水産業:11.77%の3つであり今後も様々な業界での力 強い回復が期待できる。

シンガポール系ユナイテッド・オーバーシーズ銀行 (UOB) はレポートの中で、ベトナムの2024年におけるGDP成長率予想 を1月に発表した前回レポートと同じく+6.0%で据え置いた。予想値はベトナム政府が掲げている目標値+6.0~6.5%に近 く、半導体産業の回復、中国と周辺地域の着実な成長、国際サプライチェーンの再構築などが、ベトナムの成長をけん引す るものと見込まれ今後もよりGDP成長が期待できる。

失業率について、GSOの発表では、2024年1~3月期における労働力人口の失業率は前期比▲0.02%pt低下、前年同期比 では▲0.01%pt低下の2.24%だった。このうち、都市部の失業率は2.64%、農村部は1.99%であった。

同期の賃金労働者の平均月給は、前年同期比+7.7%増の850万VND(約5万2000円)であり、男性労働者の平均月給は 900万VND(約5万5000円)、女性労働者は790万VND(約4万8000円)であった。

賃金労働者の平均月給が前年同期から増加した業種は、不動産+15.3%増、電気・ガス・熱供給+12.7%増、金融・銀行・ 保険+12.7%増、宿泊・飲食+9.3%増、輸送・倉庫が+9.2%増などであった。

2024年1~3月のベトナムにおける求人数については、全体では昨年同期比で81%に落ち込んだものの、日本人求人数は 日本人駐在員の帰任に伴う現地採用枠の求人募集もあり、昨年同期比で96%とマイナスではあるものの昨年と近い求人 数となった。

またハノイ、ホーチミン、両都市において、現在も新規進出をご検討されている企業からの相談や、実際に新規進出の際 の日本人やベトナム人ポジションの募集などが増えており、今後も新規進出関連の求人が増えていくと予想される。

> 国・地域別求人動向(フィリピン)



以下のグラフは、日系・非日系企業から弊社にご依頼をいただく新規採用求人数を示しており、1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。

四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・昨年同期比から各国の求人増減の動向をご参照ください。 ※これらの情報は、PERSOLKELLYの各海外現地法人および提携先企業の求人データを元に作成しています。 各コメントは2024年3月末日現在の内容になります。最新の動向は、直接営業担当宛にご照会ください。

凡例: 昨年同期比



急激に増加



安定增加



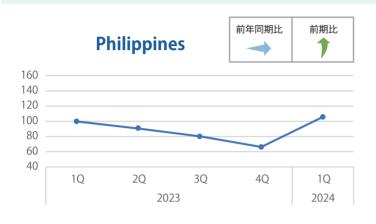
横ばい



₩ やや減少



大幅に減少





執筆: PERSOL Philippines 高山彩仁

フィリピン統計庁 (PSA) によれば2024年2月の統合卸売物価指数 (GWPI、12年=100) は137.8で、前年同月比で2.8%上昇した。同月の消費者物価指数 (CPI、2018年=100) も125.5となり、前年同月比3.4%上昇し、伸び率は5カ月ぶりに拡大した。コメの価格上昇などにより、主食の価格が23.7%上昇し、15年ぶりの高水準となり、インフレをけん引した。最低賃金の上昇などにより、再びインフレが加速する可能性が指摘されている。地域別に見ると、マニラ首都圏が3.2%と前月の2.8%から上昇し、首都圏以外も3.5%と2.8%から物価上昇率が拡大した。

一方で、食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は全国で3.6%と前月の3.8%から減少。消費者物価の伸び率は前月の2.8%から上昇し、3年3カ月ぶりの低水準から回復したが、失業率は4.5%で、失業者数が増加している。

フィリピンの実質国内総生産(GDP)成長率の予測は、2024年が5.9%、2025年が6.2%となっている一方で、インフレ率は2024年が平均で3.4%、2025年が3.2%と予測されており、インフレの再燃や失業率の上昇により、消費や投資の減退が懸念され、政府は供給の安定化やインフレ緩和に向けて政策を検討している。

労働市場では、フィリピンはアウトソーシングやビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) 産業において世界的のリーダー国の1つであり、多くの外国企業がコールセンターやバックオフィスなどのサービスをフィリピンで委託している。この産業は引き続き成長しており、大量の雇用を生み出している。また、情報技術 (IT) やエンジニアリングなどの技術関連の職業に対する需要が高まっており、技術革新とデジタル化の進展により、これらの分野での求人が増加している一方で、求人難易度は高くなっており、国として優秀な人材創出のためのプロジェクトの検討が必要といえる。

フィリピン労働人口の多くは、海外フィリピン労働者 (OFW) として世界各地で働いており、彼らからの送金はGDPの約1割を占め、国内経済の成長と安定に貢献してきた。一方で、優秀な人材がOFWとして海外に流出している事実もある為、国内の採用市場においては、海外案件も競合対象となり、スキルや能力に見合った待遇や給料を提供することで優秀な人材を確保し、長期的に就業できる環境を整える必要があるといえる。

パーソルフィリピンでは、今後も人材紹介サービスのみならず、労務コンサルティングサービス、人事制度の見直しなど、総合人材サービスを提供する事により、フィリピンにおける日系企業が抱える課題解決に貢献していきたい。